

平成23年3月30日

広域連携共生・対流等推進交付金 平成21年度事業実施状況の評価について

関東農政局長

事業名	実施主体	評 価
広域連携支援事業	財団法人 都市農山漁村交流活 性化機構	静岡県の大井川鐵道(株)が、グリーン・ツーリズムについての知見とノウハウを有する財団法人や沿線市町村等と連携してワークショップによる地域資源の掘り起こしと体験プログラムの開発を行ってモデルツアー(2回実施、54名参加)を実施することにより、地方鉄道が中心となって地域資源を活用したグリーン・ツーリズムを企画し、沿線住民との交流人口数を目標の450人まで増やすことができ、地域内発型の新たな交流ビジネスを創出する仕組みの検討を行う等、所要の成果を得た。
	アンテナショップ推進 協議会	栃木県茂木町が、東京都新宿区早稲田のアンテナショップと連携してアンテナショップの開設・運営を行い、農産物の販売や産地見学ツアーや交流イベントの実施による都市農村交流事業を実施した。アンテナショップは5万人、産地見学ツアーは9回実施し、274名の参加を得た。これにより町のPRを図るとともに、農産物等の販売促進につながった。また、産地見学ツアーの実施により、都市農村交流もでき、今後のアンテナショップの事業継続につなげるなど、消費地と生産地が連携したアンテナショップの開設による新たな交流モデルの構築という目標を達成した。
	特定非営利活動法人 TEAM・田援	茨城県つくば市のNPO法人が、高知大学や南九州大学、宮崎大学と連携してワークショップ(WS)を活用した農村部の交流人材育成手法を開発することを目的に、WSプログラムの検証やモデルの検証、先進地調査等を実施し、これらの成果を踏まえ、都市と農山漁村との共生・対流を進めるための交流人材育成プログラム(実践ワークノート)を作成する等、事業を適切に実施し、所要の成果を得た。
	社団法人 全国農協観光協会	(社)全国農協観光協会が、鹿児島県種子島の市町等と連携して、都市住民を対象に種子島への体験研修を実施することにより都市農村交流による島への移住や二地域居住の促進を図ることを目的に事業を実施した結果、18名の体験研修の参加が得られ、うち3名の移住予定者が現れる等、所要の成果が得られた。
	有限会社リボン	エコツーリズムツアーの企画・運営を手掛ける(株)リボンが、首都圏のNPO法人等6団体と連携してグリーンツーリズムネットワークを構築し、特色ある6団体のツアーを一体的に募集・実施することで各地域を回遊できる仕組みとし、ツアーを16回実施して284名の参加者を得る等、都市部に潜在する交流ニーズを掘り起こした。一方で受入先にとっては新たな収益確保、都市部の参加者のニーズ把握につながり、また6団体相互が連携し合うことにより効率的にツアー実施を行う等、所要の目的を達成した。

平成23年3月30日

広域連携共生・対流等推進交付金 平成21年度事業実施状況の評価について

関東農政局長

事業名	実施主体	評 価
府省連携等促進事業	有限会社良品工房	<p>消費者が買いたい商品(いいもの商品)を認定する「いいものプロジェクト」を展開している有限会社良品工房が、品質管理・商品検査を行う機関や販路開拓支援を行う者と連携して、地域に埋もれた「いいもの」を発掘・選定する「地域いいものプロジェクト」拠点の育成、新規販路開拓、商品づくり支援等を実施した。</p> <p>これにより、新規開拓3拠点を含め全国で12拠点を整備し、各拠点で試食とグループインタビュー等を通じて合計92アイテムを対象に商品づくり支援等を行い、合計105アイテムの実売可能な商品を選定した。これらをアンテナカフェや既存取引先、新規販路での販売につなげる等、複数の都市部にある商店街と農山漁村の広域にわたる連携による新しい流通の仕組みを確立するという目的を達成することができた。</p>

平成23年3月30日

広域連携共生・対流等推進交付金 平成21年度事業実施状況の評価について

関東農政局長

事業名	実施主体	評 価
都市農地活用・ 保全モデル事業	株式会社地域計画研 究所	<p>株式会社地域計画研究所が東京都小金井市、東京農工大学等と連携し、商業者、農業者をはじめとする異業種連携による「江戸東京野菜」、「黄金井昔野菜」として、地場農産物への関心を高める農商業連携交流サロン(小金井「江戸東京野菜」プラットフォーム)を開催し、コーディネーターの養成や流通販売に関する調査を行って新たなビジネスモデルの可能性や商品開発等について検討を行った。</p> <p>交流サロンは6回行われ、農地見学会等を含め延べ160名が参加した。これらの活動を通じて、栽培農家が8農家になり、作付品目が10品目に拡大し、コーディネーターを3名養成することでPR等が進んでいる。</p> <p>地元の飲食店では、イベントとしての江戸東京野菜を使った料理が定着する等により、取引農家の拡大につながり、都市農地の保全と活用という事業目標を達成している。</p>
	社団法人日本アグリビ ジネスセンター	<p>日本アグリビジネスセンター、農業生産法人(株)グリーンピア相模原、相模原市に立地する大学や食材企業等が連携し、野菜の特産市等のイベントや農業体験の推進による地産地消やブランド商品の開発、食育講座の開催等を行うとともに、アミノ酸土壌活性液の試験等による循環型農業の推進を行って、産・学・農・等の連携による都市農業の振興を図った。</p> <p>これにより、直売所での野菜の販売が増加するとともに、受託農家も10農家に増加し、公開講座は11回実施して計330名の参加を得る等の成果を得た。</p> <p>これらの取組みにより、市民へ“新鮮・安全・安心”な食の提供や農業・農家とのふれあいの場づくりを通じた都市住民との交流による都市農地の保全及び食・農の公開講座の開講を通じた産・学・農等の連携による循環型農業の推進といった都市農業の振興という事業目的を達成している。</p>